



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2690号 2015.10.27 発行

社説：1億総活躍会議 何をするのか決めよう

毎日新聞 2015年10月27日

安倍晋三首相が第3次改造内閣のスローガンとして掲げる「1億総活躍社会」の中身が依然としてあいまいだ。具体的にどんな政策をターゲットにしようとしているかが、はっきりしない。

政府は安倍首相を議長とする「国民会議」を設け、今週から検討に着手する。従来の政策を焼き直しても、時間の浪費に等しい。重複を避け、早急に課題を絞るべきだ。

国民会議は加藤勝信1億総活躍担当相、増田寛也元総務相やタレントの菊池桃子さんらで構成され、来月にも緊急対策をまとめる。メンバーに名を連ねる識者には他の政府会議と重複する「常連」も目立つ。

改造内閣発足から約20日を経ても「1億総活躍」の合言葉に国民の理解は深まっていないのが実態だろう。首相がこれと一体的に示した「強い経済、子育て支援、社会保障」の「新三本の矢」はそもそも政権全体に関わるテーマだ。首相は「誰もが一步踏み出せる社会」や「50年後に人口1億人を維持する」人口減少対策も強調しており、いくつかの目標が混在した印象だ。

しかも人口減少、少子化対策を主軸に据える場合、安倍政権が昨年から進める「地方創生」との重複や整合性が課題になる。

首相は「全国で最も出生率が低いのは東京だ。必ずしも地方創生の視点だけで論ずることはできない」と説明する。だが、大都市圏では出生率上昇に限界があるとして、出生率の高い地方へ人口の逆流を図ろうというのが地方創生のコンセプトだった。政府が人口減少対策の目標とする「希望出生率1.8」も、増田氏らの民間団体が昨年、消滅自治体リストを公表した際に地方の危機を念頭に提言したものだ。

多くの自治体は今、人口ビジョンや地域再生策作りを急いでいる。時のキャッチフレーズに応じて軸足や体制が変わるようでは地方はとまどうばかりだ。

現在1.42の出生率を1.8に上げるハードルは非常に高い。首都圏の対策にしても、安倍内閣は待機児童対策などを強調してきた。今後、何を上積みしていくのか。出生率ばかり強調すると、ライフスタイルを押しつける風潮を生む懸念もある。

予算編成を控え、各府省には事業名に「1億総活躍」と冠して予算獲得を目指す動きもあるという。実態があいまいな看板を使い回そうとする思惑があるとすれば、問題だ。

政治の目配りがこれまで不十分だった介護離職問題やひとり親世帯の支援などに重点を絞るのも、ひとつの方法ではないか。「1億総活躍」という大風呂敷を広げてみせるだけでは、その環境は整わない。

原子力災害備え障害者避難訓練 避難先へのルートや施設確認

福井新聞 2015年10月27日

原子力災害時における、福井県小浜市の身体障害者や障害者施設利用者の広域避難経路を確認する訓練が25日行われた。参加者はバスなどで避難先となっている兵庫県姫路市

などへのルートや避難施設を確認し、万が一に備えた。

昨年9月に、同市広域避難計画が策定されて以来初の試みとして、市などが主催した。各施設が独自に作成する避難マニュアルの再確認も兼ねて行われた。

午前9時半、同市身体障害者福祉連合会に加入する障害者や、同市後瀬町の社会福祉法人つみきハウスの利用者、ボランティアら約40人が市役所に集合した。

出発式では、松田克彦市民生部長が「基準値を超える放射線が検出されました。避難を開始してください」と発令。障害者らはバス2台と乗用車に分乗し、北陸自動車道や舞鶴若狭自動車道などを使い、避難先に指定されている姫路市と越前市に向かった。

それぞれの支援施設や体育館では、階段や段差の有無、車いす利用者がスムーズに移動できるかなど、マニュアルに不備がないかを点検した。

松田部長は「避難といってもイメージがなかなかわからない。これを機に、いざという時に動けるよう備えてほしい」と話していた。

理容と美容、クリーニング 3組合連携し訪問サービス 全国初、和歌山市で

産経新聞 2015年10月27日

県の理容と美容、クリーニングの同業組合は、高齢者や障害者など外出が困難な人を対象とした訪問サービス「ほっと訪問サービス」を和歌山市内で始めた。3つの組合が連携して訪問サービスを実施するのは全国初といい、組合は「サービス向上を図りながら、順次対象エリアを広げていきたい」としている。

高齢化が進む中で、寝たきりだったり、足腰が不自由になった人などへの衛生面での要望に応えようと計画。訪問理容は約180店、美容は23店、クリーニングは41店が参加した。

理容は基本のカット、美容はカットとブローで、いずれも4500円。訪問クリーニングはそれぞれの店舗で価格が異なる。参加店に連絡し利用を伝えると、訪問業務の専門的な研修を受けた理容師や美容師、クリーニング業者がサービスにあたる。自宅だけでなく介護施設などへの訪問も受け付けるという。訪問サービスを行う店舗には、ポスターが掲示される。

組合によると、県内ではこれまでも個人店舗が介護施設などで理容や美容の訪問サービスを行うケースがあるが、比較的小規模にとどまっていたという。一方で、1人で寝起きできないなど介護を必要とする高齢者は年々増加。組合はサービスの受け入れ態勢が整っている和歌山市から実施を決定した。

県理容生活衛生同業者組合の中谷進理事長は「訪問することで、サービスそのものだけでなく高齢者との対話や健康状態のチェックなどにも貢献していきたい」と話した。



Q 年金の「世代間格差」

読売新聞 2015年10月27日

高橋 勇人 県立高校2年。祖父母と母、姉と暮らす。社会科は苦手。

若者の受給は負担額の2.3倍

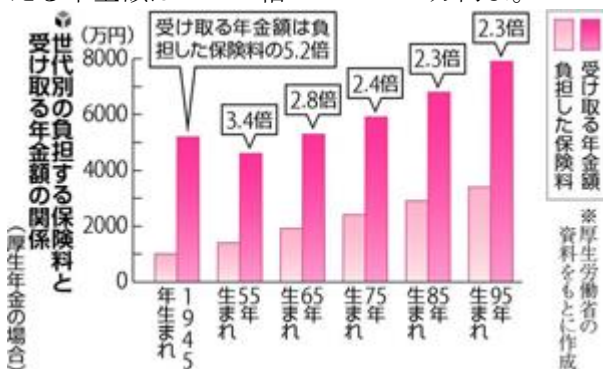
Q お姉ちゃんが20歳になったから、年金の保険料を払わなきゃいけないんだって。

A お姉さんは大学生よね。普通、大学生が加入するのは国民年金で、保険料は今、月額1万5590円。大きなお金だけど、将来のために納めないとね。

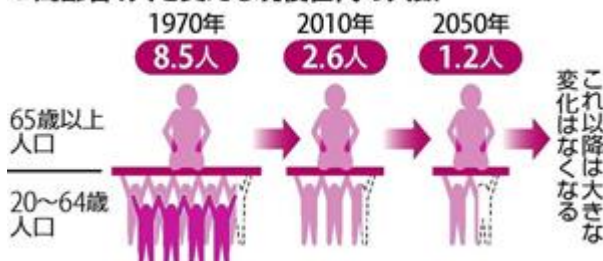
Q 若者は年金の保険料を払っても、「将来ほとんどもらえないから、払うだけ損だ」ってお姉ちゃんが言ってたよ。

A それはどうかな。厚生労働省の試算を見てよ。夫がサラリーマンで妻が専業主婦だった今70歳の夫婦が、これまでに納めた保険料は約1000万円。物価の上昇分を考慮

しても、平均寿命まで生きると、納めた額の5・2倍にあたる5200万円の年金が受け取れる。一方、お姉さん世代は、これから納める保険料は3400万円なのに対し、もらえる年金額は2・3倍の7900万円よ。



高齢者1人を支える現役世代の人数



年金の長所

物価の上昇に対応できる

1965年 1000円でうどん約20杯
↓ お金の価値は変わるよ
2010年 1000円でうどん約1.6杯

長生きしても一生受け取れる

年金 一生受け取れる
民間保険 10年や20年などの期限付きが多い

もしも…の場合も受け取れる

年を取った時だけでなく、障害を負った時や、死亡した時も給付がある
遺族年金

Q うわっ。うちのじいちゃんとはあ

ちゃん、5倍超！！ すごい得だな。

A これが「世代間格差」と言って、若い世代が年金制度に不満を感じる原因だよ。でも、若い世代だって、損するわけではないよね。それに、今のお年寄りが若い頃は年金制度が充実していなかったから、自分の親の面倒を生活費も含めて見てきた人がほとんど。単純に損得を考えるべきではないとも言われているよ。

Q 確かに、僕らも損とは言えないね。でも、何でこんな差があるんだろう。

A 年金制度は当初、多くの人に参加してもらえるように低い保険料負担からスタートしたの。その後、保険料を引き上げて年金の支給額も増やしたから、今の高齢者は負担に対して給付が多くなりがちなのよ。

Q 少子化も関係ある？

A この格差を広げてしまったのが少子化ね。年金制度は、その時々若い世代が払う保険料で、その時のお年寄りの年金を賄う。だから、お年寄りが多く、若い世代が少ないと、若い世代の負担が大きくなるんだ。お年寄り1人を支える「支え手」の人数は、1970年には8・5人だったけど、2010年には2・6人にまで減った。今後はお年寄りに払う年金を引き下げる勇気も必要だよ。

Q そうかあ。でも、2倍ぐらいなら、自分で預金した方が良くないじゃない？

A 長い期間お金を預けると、お金の価値の変化に対応できない危険が増えるよ。カレーライス1皿の値段は、1965年には平均105円だったのに、2010年には742円と7倍になった。今の低金利時代では、預金して利子がついても、これだけの物価の上昇に追いつかないよ。

Q 年金は大丈夫なの？

A 公的年金は原則、物価が上がった場合、その分年金の支給額を増やす。それに、年を取って年金をもらい始めたら死ぬまで受け取ることができる。長生きしても大丈夫。途中で亡くなったり、ケガや事故で障害を負った時にも、年金は受け取ることができるよ。

Q なるほど。じゃあ、年金保険料をちゃんと納めれば安心か



な？

A 厚労省では、若い世代が将来もらい始める時の年金額を、その時働いている人たちの平均収入の半分ぐらいと試算しているよ。

Q 半分か……。もうちょっと多い方がいいなあ。

A そうね。だから年金に加えて、預金や年を取ってもできる仕事など、他に収入のあてを持つことも大切だね。(大広悠子)

診療報酬改定の基本方針で議論本格化へ



NHK ニュース 2015年10月27日

厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会の部会は、来年度の診療報酬改定の基本方針について、できるだけ住み慣れた地域や自宅で医療や介護を受けられるシステムの推進や、薬の飲み残しを減らす方策の導入などを盛り込む方向で検討しています。

社会保障審議会の部会は、医療機関に支払われる診療報酬の、来年度・平成28年度の改定に向けた基本方針を議論しています。

この中では、高齢化の進展を受けて、「治す医療」から「治し、支える医療」への転換が求められるとして、患者の状態に応じた医療機関の役割分担や連携を進め、できるだけ住み慣れた地域や自宅で医療や介護を受けられる「地域包括ケアシステム」を推進することを重点課題とする方向で検討しています。

さらに、かかりつけ医やかかりつけ薬局を推進する一方、そうした機能を果たしていない薬局の評価を見直すことや、価格が安い後発医薬品、いわゆるジェネリックの使用促進、それに薬の飲み残しを減らす方策の導入などを盛り込む方向で調整しています。

社会保障審議会の部会は、早ければ来月にも診療報酬改定の基本方針を取りまとめたとしており、今後議論を本格化させる方針です。

子どもの貧困 広がる「子ども食堂」

NHK ニュース 2015年10月23日

阿部「子どもの貧困問題についてです。国内で貧困状態にある17歳以下の子どもの割合は16.3%。実に6人に1人に上り、過去最悪を更新し続けています。」

和久田「こうした中、注目を集めているのが『子ども食堂』です。子どもたちに、無料または格安で食事を提供しています。今、この『子ども食堂』が全国に広がっています。」

食を支える「子ども食堂」

先月(9月)、都内で開かれた子ども食堂です。運営しているのはボランティアの人たち。子どもは無料、大人は300円で、月に2回、夕食を提供しています。栄養バランスを考えたメニュー。食材のほとんどは寄付でまかなわれています。利用しているのは、共働きで食事の支度をする余裕のない家庭や、経済的に苦しいシングルマザーの子どもなど、さまざまです。

「おいしい？」

子ども「おいしい！」

子ども食堂に通っているシングルマザーと、中学1年生の娘です。娘が小学2年生の時、生活が一変しました。

母親「限界を乗り越えて、本当につらかった。」

娘が不登校になり、片ときも母親のそばを離れようとしませんでした。日中、娘を1人にするのができず、母親は仕事を辞めざるを得ませんでした。親子で家の中に閉じこもり、生活保護だけに頼る暮らし。1日あたりの食費は、2人でおよそ700円でした。

母親「ガスとか電気、最後に止まるのが水道。止まるのは日常的な感じだった。食べるものといっても、栄養を考えるとかは全くなくて、空腹を満たす感じ。」

子ども食堂に通う少女「ほぼ毎日おにぎりなので、ごはんが。(味付けは) みそと塩なんですけど、それを食べながら食べていた。」



「ごはんの時間は、どんな時間だった？」

子ども食堂に通う少女「楽しいっていう感情はなかったと思う。」

そんな時、知り合いから聞いたのが「子ども食堂」の存在でした。熱心に誘われ、久しぶりに外で食事をとったといいます。

子ども食堂に通う少女「(子ども食堂の) ごはんを食べたときは、すごい心からあたたかくなった。野菜ってこんなにおいしかったっけ。」



今、この「子ども食堂」を始めたいという人が増えています。先月下旬、都内で開かれた勉強会には、全国からおよそ20人が参加しました。英語教室の教師や少年補導員など、地域で子どもたちと接してきた人たちです。



石田真理子さん「こちらで学習支援をやっています。」勉強会に参加した石田真理子さんです。小中学生を対象にした、学習支援のボランティアをしています。子どもたちと接する中で、食の支援の必要性を強く感じたといいます。栄養が足りず、口いっぱい口内炎ができてくる中学生。給食がない夏休みにはやせていく小学生。石田さんは、満足に食事がとれない子どもの背景には、シングルマザーなど家庭の経済的な苦しさがあると考えています。



石田真理子さん「やっぱりいま非正規とかの問題で、お母さんがいくら働いてもなかなか正規の社員のようにお金がもらえないという問題もあると思う。」

子ども食堂を始めたいという呼びかけに、地元の友人たちが応じました。

「すごく難しいことならできないけれど、なんとなく

力を合わせればできるかなって。」

石田さんたちは、1人でも多くの子どもを支えたいと考えています。毎日の食事をおにぎりだけでしのいでいた、あの少女。子ども食堂に通うようになってから3年。食堂は、自信を取り戻すきっかけになった大切な場所だと感じています。

子ども食堂に通う少女「私もやっていいですか？」

これまで人との関わり合いを避けてきましたが、料理の手伝いを通じて周りの大人たちと話すことができるようになりました。

子ども食堂に通う少女「不登校で、あまり自分の考えとか発言ができなくて、自分の考えも聞き入れてくれる人がいるのも、いい経験になったんじゃないかな。」

学ぶ意欲を取り戻し、学校にも再び通い始めました。

母親「(子ども食堂に) 行くたびに娘が変わってきて、すごく私自身うれしかった。」

娘の手が離れたことで、母親は再就職することが出来ました。今年5月からは、生活保護を受けずに暮らしています。



母親「私たちのことをあたたかく迎えてくれる人がいる、それだけでもどんなに私たちの生活が変わっていったか。あたたかいごはんのありがたさも半分、でももしかしたらそれ以上に人との関わりの大切さを教えてもらったのが子ども食堂だと思う。」

“見えにくい” 子どもの貧困

阿部「取材した社会部の吉川記者です。『子ども食堂』は、子どもの食を支えるのはもちろんですが、それ以外の役割もあるようですね。」



吉川記者「はい。食堂は子どもたちの大切な居場所になり、親子が再び自立した生活を歩み出すきっかけにもなっていると感じました。子どもの貧困は見えにくいとも言われていますが、子ども食堂を始めたいと考えている人たちは、ふとしたきっかけで食事も満足に取れない状況に気づき、危機感を感じたとおっしゃっていました。専門家は、親から子への貧困の連鎖を断ち切るためにも、地域で広げていく必要性を指摘しています。」



首都大学東京 阿部彩教授「大人になっていく途中の段階で健康の格差が生まれていることになれば、貧困の連鎖をつなぐもうひとつのメカニズムになりかねない。地域で（子ども食堂のような）あたたかい場所があるとといったことが、少しずつ少しずつ（貧困の）連鎖の鎖を断ち切っていく。」

鎖の鎖を断ち切っていく。」

吉川記者「子ども食堂は3年ほど前から増え始めていまして、現在は首都圏だけでも22か所、今月（10月）は6か所が新たにオープンするという事です。」

和久田「いわば草の根の取り組みが広がりつつあるようですが、国の支援は何かないんでしょうか？」

吉川記者「国は子どもの貧困対策のために、民間企業や一般の人から寄付を募る基金を立ち上げていまして、子ども食堂のような取り組みについても後押しすることになっています。子どもの貧困率が過去最悪を更新する中、支援は待たなしです。身近な貧困問題に、社会全体で目を向ける必要があると感じました。」

先生を3万7千人削減、財務省要求へ 借金増抑える狙い 奈良部健

朝日新聞 2015年10月27日

財務省は26日、公立小中学校の教職員の定数を今後9年間で約3万7千人減らすよう文部科学省に求めていく方針を打ち出した。少子化に合わせて人件費を削り、国の借金増に歯止めをかけるねらいだが、忙しい教育現場の反発は必至だ。

2024年度の小中学生の数は、いまより94万人少ない875万人に減る見通し。ただ、文科省は相次ぐいじめや不登校などへの対応のため、現在69万4千人の教職員定数は大きく減らさず、24年度までに5千人の削減にとどめる計画だ。

これに対し、26日に開かれた財政制度等審議会（財務相の諮問機関）で財務省は、10クラス当たりの先生の数をもとに18人に据え置いても、24年度の教職員数は3万7千人減らせると指摘。年1兆5千億円の人件費の国負担分を約800億円削れるとしており、来年度の予算編成でも削減を求めていく方針だ。

高橋尚子さん 組織委アスリート委員長に就任

NHK ニュース 2015年10月26日

2020年東京オリンピック・パラリンピックの組織委員会に、アスリートの立場からアドバイスをする専門員会の委員長に、シドニーオリンピック女子マラソンの金メダリス

ト高橋尚子さんが新たに就任し、「国民の皆さんと同じ気持ちで進むことが大事だ」と抱負を述べました。

組織委員会に対して各界の専門家がアドバイスをする専門委員会の1つ、「アスリート委員会」は鈴木大地氏が委員長を務めていましたが、スポーツ庁の長官に就任したことに伴って退任し、新たに高橋さんが務めることになりました。

26日は都内で委員会の会合が開かれ、大会や大会後の社会に何を残せるかについて話し合われました。そして今後は、スポーツの振興、アスリートの競技環境の整備や社会的地位の向上、それに、障害者スポーツの環境整備と普及啓発を、3つの柱として議論を進め、年明けにも組織委員会へ中間報告を出すことになりました。

高橋委員長は「大会が最高の舞台になるようにアスリートの立場から盛り上げていきたい」と抱負を述べたうえで、エンブレムが白紙撤回された問題を受けて、「透明性を持って議論し、物事がどうやって決められているか、どういう話し合いがされているのかを広く公開し、国民の皆さんと同じ気持ちで一歩ずつ進むことが大切だ」と話しました。



沖縄県勢「力出し切った」 和歌山全国障害者スポーツ閉幕 沖縄タイムス 2015年10月27日



全国障害者スポーツ大会の閉会式に参加する県選手団総勢105人(選手66人、役員39人) = 26日、和歌山県紀三井寺公園陸上競技場

【和歌山で知花徳和】和歌山県で行われた全国障害者スポーツ大会が26日、閉幕した。県勢は9競技に66選手が参

加、二つの種目で大会新記録を更新し、金8個を含む合計24個のメダルを獲得する活躍を見せた。

重度の障がいがある車いす使用者を対象とした投てき種目ビーンバック投げと、直走路に置かれた赤白の旗門を前進、後進しながら通過し、そのタイムを競い合うスラロームで銅メダルを獲得した新垣大貞さん(54) =南城市=は「練習通りとはいかなかったが、力を出し切ることはできた」と誇らしげ。男子サッカー(知的障害)の上地正也さん(15)は初戦で3得点の活躍。「いつも以上の力が出せた。今後はドリブルを極めたい」と目標を語った。

県選手団副団長の田中寛さん(65)は「選手が限界を超えることに挑戦する姿勢を感じた」と振り返る。団長の上間彰さん(60)は「選手同士の交流ができたこと、大会新が出たことは収穫だ」と総括した。

認知症の大山のぶ代さん 夫が会見 NHK ニュース 2015年10月26日

ことし5月、認知症を公表した俳優で声優の大山のぶ代さんの最近の様子について、夫で俳優の砂川啓介さんが26日会見し「体は元気だが、仕事への復帰については難しいのではないかと話しました。

人気アニメの主人公「ドラえもん」の声を演じたことで知られる大山のぶ代さんは、ことし5月、認知症を公表し、現在は、夫で俳優の砂川啓介さんらが介護をしています。26日は、砂川さんが大山さんの介護について書いた本の出版に合わせて東京で記者会見を開き、最近の大山さんの様子について話しました。

それによりますと、大山さんは82歳になった今も食欲があり、体は元気に過ごしているということです。一方で、大山さんは当初、声優の仕事は続けていきたいとしていまし

だが、砂川さんは「最近、自分が演じた声を聞かせても『うん』と返事はするものの、自分の声だとは分かっていないのではないかと述べたうえで、仕事への復帰について「できるようになってほしいが、難しいのではないかと話しました。

そして、砂川さんは「元気で賢かった妻が認知症になったという現実を受け入れられず、長い間、親しい友人にも相談できなかった。世間に公表したことで私自身が精神的に楽になったせいか、最近妻にも笑顔が増えてきたように感じます」と胸の内を語りました。

社説：医療事故調査 再発防ぎ土台にせよ 朝日新聞 2015年10月27日

10年以上も難航した議論を経て、ようやく今月から医療事故調査制度が始まった。

医療で「予期せぬ死亡」が起きた場合、病院や診療所が自ら原因を調べ、遺族や第三者機関「医療事故調査・支援センター」に報告することが主軸だ。

さまざまな妥協の産物であり、特に患者・遺族側からみると多くの不満や不安が残る。

それでも、法律による義務づけは重要な一歩である。

それぞれの医療機関が死亡事故の原因究明に取り組み、再発防止につとめることは、遺族への対応だけでなく、日本の医療全体を前進させるために欠かせない過程だからだ。

各医療機関は、問題が起きたときは、制度の趣旨を踏まえ、遺族の疑念を招かない公正な院内調査を徹底すべきである。

最も心配なのは、調査すべきケースかどうかの判断が各機関にゆだねられている点だ。

「予期された死亡」と強弁して調べもしない。そんなことがあっては真相を知る道は閉ざされる。この制度に限らず、医療界全体の信頼を損ねてしまう。

死亡に至った経緯が患者側に具体的に事前説明されたリスクに含まれていなければ、予期された死亡とは言えない。

院内調査の報告書を遺族に手渡すことは努力義務にとどまった。責任追及に使われかねないと医療側が抵抗したからだ。

肝心の再発防止策の扱いについても同様に、厚生労働省の通知は「可能な限り検討することが望ましい」との弱い表現になった。「必ずしも再発防止策が得られるとは限らない」ことに留意するとしている。

一にも二にも、個々の医療機関と調査関係者の誠意が問われているのである。

事故調査の大切さは、医療界も広く認めている。

日本医師会は「院内調査委員会を指揮する委員長と、専門的な医学判断をする委員は、院外から招くことが望ましい」とする指針を公表した。ともすると閉鎖的になりがちな医療機関に「外の目」を入れるとともに、遺族の素朴な疑問を意識した積極的な活動が期待される。

院内の調べでは決着しなかった場合に調査に乗り出す「センター」の役割も同様だ。

人はミスをするものであり、さまざまな状況下で医療事故は起きうる。医療者への刑事責任の追及の視点からだけでは、解決しない問題も多い。

同じ過ちが自らの施設だけでなく、他の機関でも再び起きないようにする。そのための調査制度に育てていきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

